

令和2年度地方公営企業決算の概要

表の見方

県内の市町及び一部事務組合（県が加入するものを除く）が経営する地方公営企業について、令和2年度の業務及び業務状況等を調査したものである。

<集計の方法>

各項目の数値は、表示単位未満を四捨五入している。したがって、その内訳を合計した数値は合計欄の数値と一致しない場合がある。

水道事業とある場合には簡易水道事業を、下水道事業とある場合には公共下水道、特定環境保全公共下水道、農業集落排水施設、漁業集落排水施設及び特定地域生活排水処理施設を含んでいる。

<用語の定義>

【法適用企業】

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）の全部又は財務規定を適用している事業であり、経理事務を企業会計方式で行っているもの。

【法非適用企業】

地方財政法施行令第46条に掲げる事業、有料道路事業、駐車場整備事業及び介護サービス事業のうち、地方公営企業法を適用していない事業であり、経理事務を官庁会計方式で行っているもの。

なお、地方公営企業決算状況調査においては、官庁会計による歳入歳出を法適用企業に準じて区分し、経常的な経営収支を収益的収支として、また、建設改良費、地方債償還金及びこれに対応する財源等を資本的収支として表示している。

【純損益】

法適用企業において、総収益から総費用を差し引いた額をいう。

なお、純損益の数値がプラスであれば「純利益」、マイナスであれば「純損失」と呼び、地方公営企業決算では、それぞれを黒字、赤字と呼んでいる。

※法適用企業のみ概念。法非適用企業については実質収支参照。

【実質収支】

法非適用企業において、歳入歳出差引額（形式収支）から翌年度へ繰越すべき財源を除いたものをいい、実質収支がプラスであれば黒字、マイナスであれば赤字と呼んでいる。

【累積欠損金】

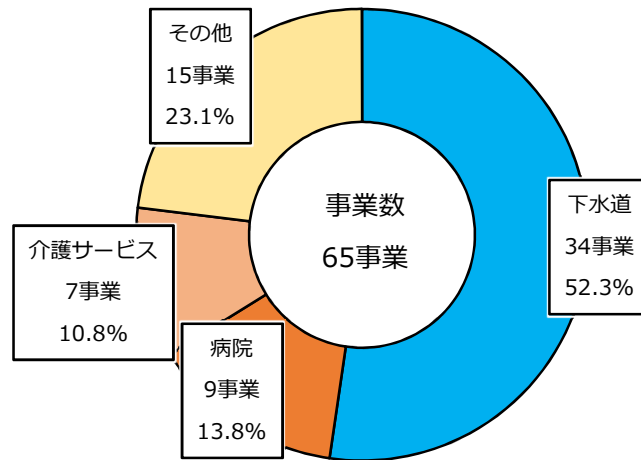
法適用企業において、営業活動によって損失（赤字）を生じた場合に、繰越利益剰余金、利益積立金等によってもなお補填ができなかった各事業年度の損失（赤字）額が累積したものをいう。

累積欠損金は、経常費用に占める資本費（減価償却費及び支払利息）の比率の高い事業において増大する傾向がある。このうち、減価償却費は現金支出を伴わないため、これを原因とする損失（赤字）額により生じた累積欠損金が事業全体の資金不足に直接つながるものではないが、累積欠損金が多い事業においては、より一層の収益性の向上を図るとともに、経常費用の合理化等により効率性を発揮し、経営の健全化を推進していくことが求められる。

1 事業数

事業数は、令和2年度末現在65事業で、前年度末から増減はない。
事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで病院事業、介護サービス事業となっている。

事業数の状況（令和2年度末）



地方公営企業の事業数

(単位：事業数)

事業	年度		H30	R1 (A)	R2 (B)	(B)の 構成比 (%)	増減 (B)-(A) (C)	増減率 (C)/(A) (%)
	H28	H29						
水道	23	18	1	1	1	1.5	0	0.0
うち	上水道	17	17	0	0	0.0	0	0.0
	簡易水道	6	1	1	1	1.5	0	0.0
交通	1	1	1	1	1	1.5	0	0.0
電気	1	1	1	1	1	1.5	0	0.0
病院	9	9	9	9	9	13.8	0	0.0
下水道	34	34	34	34	34	52.3	0	0.0
港湾整備	3	3	3	3	3	4.6	0	0.0
市場	1	1	1	1	1	1.5	0	0.0
と畜場	1	1	1	1	1	1.5	0	0.0
観光施設	2	2	2	1	1	1.5	0	0.0
宅地造成	1	1	2	2	2	3.1	0	0.0
駐車場	4	4	4	4	4	6.2	0	0.0
介護サービス	8	8	8	7	7	10.8	0	0.0
合計	88	83	67	65	65	100.0	0	0.0

法適用区分別事業数

(単位：事業数)

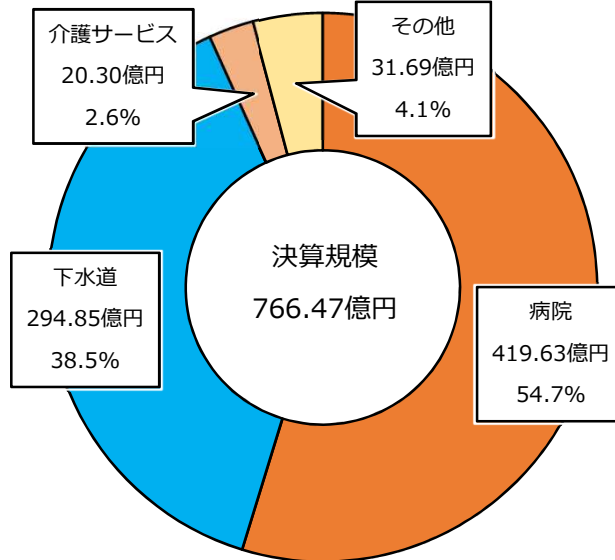
事業	適用区分 年度	法適用企業			法非適用企業			計			法適用企 業の割合 (a)/(b) (%)
		R1	R2 (a)	増減	R1	R2	増減	R1	R2 (b)	増減	
水道		1	1	0	0	0	0	1	1	0	100.0
うち	上水道	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-
	簡易水道	1	1	0	0	0	0	1	1	0	100.0
交通		0	0	0	1	1	0	1	1	0	0.0
電気		0	0	0	1	1	0	1	1	0	0.0
病院		9	9	0	-	-	-	9	9	0	100.0
下水道		7	18	11	27	16	△ 11	34	34	0	52.9
港湾整備		0	0	0	3	3	0	3	3	0	0.0
市場		0	0	0	1	1	0	1	1	0	0.0
と畜場		0	0	0	1	1	0	1	1	0	0.0
観光施設		0	0	0	1	1	0	1	1	0	0.0
宅地造成		0	0	0	2	2	0	2	2	0	0.0
駐車場		0	0	0	4	4	0	4	4	0	0.0
介護サービス		3	3	0	4	4	0	7	7	0	42.9
合計		20	31	11	45	34	△ 11	65	65	0	47.7

(注) 各年度の事業数は、年度末の数値であり、想定企業会計の事業を含む。

2 決算規模

決算規模は、766億47百万円で、前年度に比べ18億65百万円、2.5%増加している。
事業別にみると、病院事業が最も多く、次いで下水道事業、介護サービス事業となっている。

決算規模の状況（令和2年度）



決算規模の推移

(単位：百万円)

事業	年度	H28	H29	H30	R1	R2	増減	増減率
					(A)	(B)	(B)-(A) (C)	(C)/(A) (%)
水道		27,847	29,177	768	591	568	△ 23	△ 3.9
うち	上水道	26,138	28,440	-	-	-	-	-
	簡易水道	1,709	737	768	591	568	△ 23	△ 3.9
交通		101	125	244	268	127	△ 141	△ 52.7
電気		126	149	148	142	146	4	3.1
病院		40,537	46,286	45,739	39,467	41,963	2,497	6.3
下水道		36,135	31,379	27,527	30,120	29,485	△ 634	△ 2.1
港湾整備		90	82	88	74	69	△ 6	△ 7.9
市場		396	384	1,175	739	981	242	32.7
と畜場		508	514	523	340	359	19	5.6
観光施設		65	26	49	5	5	0	0.9
宅地造成		79	79	128	88	82	△ 6	△ 7.2
駐車場		958	872	939	846	832	△ 14	△ 1.7
介護サービス		1,965	2,887	2,052	2,101	2,030	△ 71	△ 3.4
合計		108,806	111,960	79,379	74,782	76,647	1,865	2.5

(注) 決算規模の算出は次のとおりとした。

法適用企業：総費用－減価償却費＋資本的支出

法非適用企業：総費用＋資本的支出＋積立金＋繰上充用金

3 全体の経営状況

全体の総収支は、12億94百万円の黒字で、2億35百万円の赤字であった前年度に比べ15億30百万円増加している。
また、黒字事業は、58事業で全体の89.2%を占めており、割合は前年度に比べ4.6ポイント増加している。

全体の経営状況

(単位：事業、百万円、%)

区分	法適用			法非適用			合計			
	R1	R2	増減	R1	R2	増減	R1	R2	増減額	増減率
黒字事業数	13	26	13	42	32	△ 10	55	58	3	5.5
	(65.0)	(83.9)		(93.3)	(94.1)		(84.6)	(89.2)		
黒字額	344	1,493	1,149	867	298	△ 569	1,210	1,790	580	47.9
赤字事業数	7	5	△ 2	3	2	△ 1	10	7	△ 3	△ 30.0
	(35.0)	(16.1)		(6.7)	(5.9)		(15.4)	(10.8)		
赤字額	1,295	406	△ 889	151	90	△ 61	1,446	496	△ 950	△ 65.7
総事業数	20	31	11	45	34	△ 11	65	65	0	0.0
収支	△951	1,087	2,038	716	208	△ 508	△235	1,294	1,530	649.9

- (注) 1. 事業数は、決算対象事業数であり、年度末事業数とは一致しない場合がある。
2. 黒字額、赤字額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支であり、他会計繰入金等を含む。
3. 中段の数値は、総事業数に対する割合。

全体の経営状況 (事業別総収支額)

(単位：百万円)

区分	法適用			法非適用			合計				
	R1 (A)	R2 (B)	増減 (B)-(A)	R1 (C)	R2 (D)	増減 (D)-(C)	R1 (E)	R2 (F)	増減額 (F)-(E)	増減率 (F)-(E)/(E) (%)	
水道	黒字	54	63	10	-	-	-	54	63	10	18.1
	赤字(△)	0	0	0	-	-	-	0	0	0	0.0
	収支	54	63	10	-	-	-	54	63	10	18.1
交通	黒字	-	-	-	21	10	△ 11	21	10	△ 11	△ 51.1
	赤字(△)	-	-	-	0	0	0	0	0	0	0.0
	収支	-	-	-	21	10	△ 11	21	10	△ 11	△ 51.1
電気	黒字	-	-	-	1	5	4	1	5	4	246.5
	赤字(△)	-	-	-	0	0	0	0	0	0	0.0
	収支	-	-	-	1	5	4	1	5	4	246.5
病院	黒字	250	1,326	1,076	-	-	-	250	1,326	1,076	430.8
	赤字(△)	1,227	326	△ 900	-	-	-	1,227	326	△ 900	△ 73.4
	収支	△977	1,000	1,977	-	-	-	△977	1,000	1,977	202.3
下水道	黒字	3	95	92	673	121	△ 552	675	216	△ 459	△ 68.0
	赤字(△)	3	61	59	60	0	△ 60	63	61	△ 1	△ 2.1
	収支	0	34	34	613	121	△ 492	613	155	△ 458	△ 74.7
港湾整備	黒字	-	-	-	114	122	8	114	122	8	7.3
	赤字(△)	-	-	-	13	12	△ 1	13	12	△ 1	△ 5.3
	収支	-	-	-	102	111	9	102	111	9	8.9
市場	黒字	-	-	-	0	6	6	0	6	6	100.0
	赤字(△)	-	-	-	0	0	0	0	0	0	0.0
	収支	-	-	-	0	6	6	0	6	6	100.0
と畜場	黒字	-	-	-	0	0	0	0	0	0	0.0
	赤字(△)	-	-	-	0	0	0	0	0	0	0.0
	収支	-	-	-	0	0	0	0	0	0	0.0
観光施設	黒字	-	-	-	0	0	0	0	0	0	△ 36.5
	赤字(△)	-	-	-	0	0	0	0	0	0	0.0
	収支	-	-	-	0	0	0	0	0	0	△ 36.5
宅地造成	黒字	-	-	-	0	0	0	0	0	0	0.0
	赤字(△)	-	-	-	78	78	0	78	78	0	0.0
	収支	-	-	-	△78	△78	0	△78	△78	0	0.0
駐車場	黒字	-	-	-	5	6	1	5	6	1	19.1
	赤字(△)	-	-	-	0	0	0	0	0	0	0.0
	収支	-	-	-	5	6	1	5	6	1	19.1
介護サービス	黒字	38	6	△ 31	53	27	△ 26	91	33	△ 57	△ 63.2
	赤字(△)	66	18	△ 48	0	0	0	66	18	△ 48	△ 72.5
	収支	△28	△12	16	53	27	△ 26	25	15	△ 10	△ 38.6
合計	黒字	344	1,490	1,147	867	298	△ 569	1,210	1,788	578	47.7
	赤字(△)	1,295	406	△ 889	151	90	△ 61	1,446	496	△ 950	△ 65.7
	収支	△951	1,085	2,036	716	208	△ 508	△235	1,292	1,528	649.1

- (注) 収支額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支であり、他会計繰入金等を含む。

4 料金収入

料金収入は、404億50百万円で、前年度に比べ16億19百万円、3.8%減少している。
事業別にみると、病院事業が最も多く、次いで下水道事業、介護サービス事業となっている。

料金収入の状況

(単位：百万円)

区分・年度	法適用			法非適用			合計			
	H30 (A)	R1 (B)	増減 (B)-(A)	H30 (C)	R1 (D)	増減 (D)-(C)	H30 (E)	R1 (F)	増減額 (F)-(E)	増減率 (F)-(E)/(E) (%)
水道	413 (85.0)	408 (85.1)	△ 5	-	-	-	413 (85.0)	408 (85.1)	△ 5	△ 1.2
交通	-	-	-	63 (53.3)	51 (46.6)	△ 12	63 (53.3)	51 (46.6)	△ 12	△ 19.4
電気	-	-	-	122 (99.9)	129 (99.9)	7	122 (99.9)	129 (99.9)	7	5.9
病院	31,287 (80.5)	29,962 (72.0)	△ 1,325	-	-	-	31,287 (80.5)	29,962 (72.0)	△ 1,325	△ 4.2
下水道	4,039 (35.2)	6,189 (33.7)	2,150	3,359 (41.3)	1,180 (45.1)	△ 2,179	7,398 (37.7)	7,369 (35.1)	△ 29	△ 0.4
港湾整備	-	-	-	70 (94.1)	60 (92.5)	△ 10	70 (94.1)	60 (92.5)	△ 10	△ 14.4
市場	-	-	-	251 (70.2)	250 (69.7)	△ 1	251 (70.2)	250 (69.7)	△ 1	△ 0.5
と畜場	-	-	-	60 (19.2)	64 (20.6)	5	60 (19.2)	64 (20.6)	5	8.0
観光施設	-	-	-	0 (0.0)	0 (0.0)	0	0 (0.0)	0 (0.0)	0	0.0
宅地造成	-	-	-	0 (0.0)	0 (0.0)	0	0 (0.0)	0 (0.0)	0	0.0
駐車場	-	-	-	580 (89.5)	385 (83.1)	△ 194	580 (89.5)	385 (83.1)	△ 194	△ 33.5
介護サービス	1,174 (93.9)	1,139 (89.7)	△ 35	652 (93.5)	633 (93.6)	△ 19	1,826 (93.8)	1,772 (91.0)	△ 54	△ 3.0
合計	37,208 (70.9)	37,979 (61.1)	786	5,718 (49.2)	3,303 (58.1)	△ 2,405	42,069 (67.3)	40,450 (60.9)	△ 1,619	△ 3.8

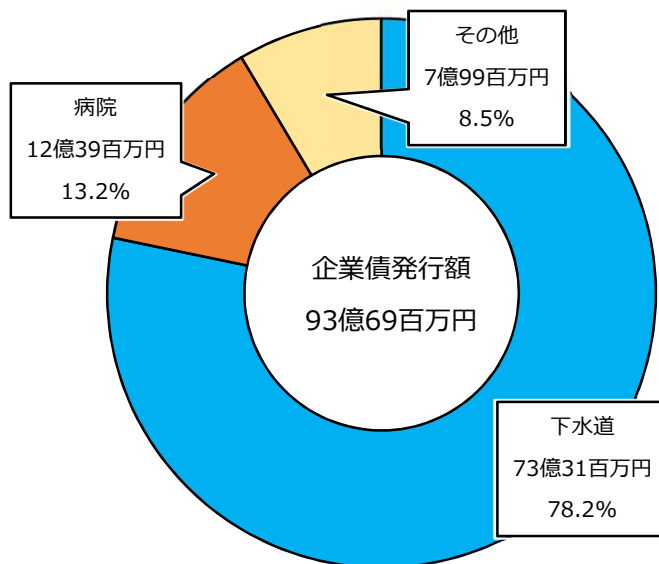
(注) () 内の数値は、総収益に占める料金収入比率である。

5 企業債

(1) 企業債発行額

企業債発行額は、93億69百万円で、前年度に比べ11百万円、0.1%増加している。
事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで病院事業となっている。

企業債発行額の状況（令和2年度）



企業債発行額の推移

(単位：百万円)

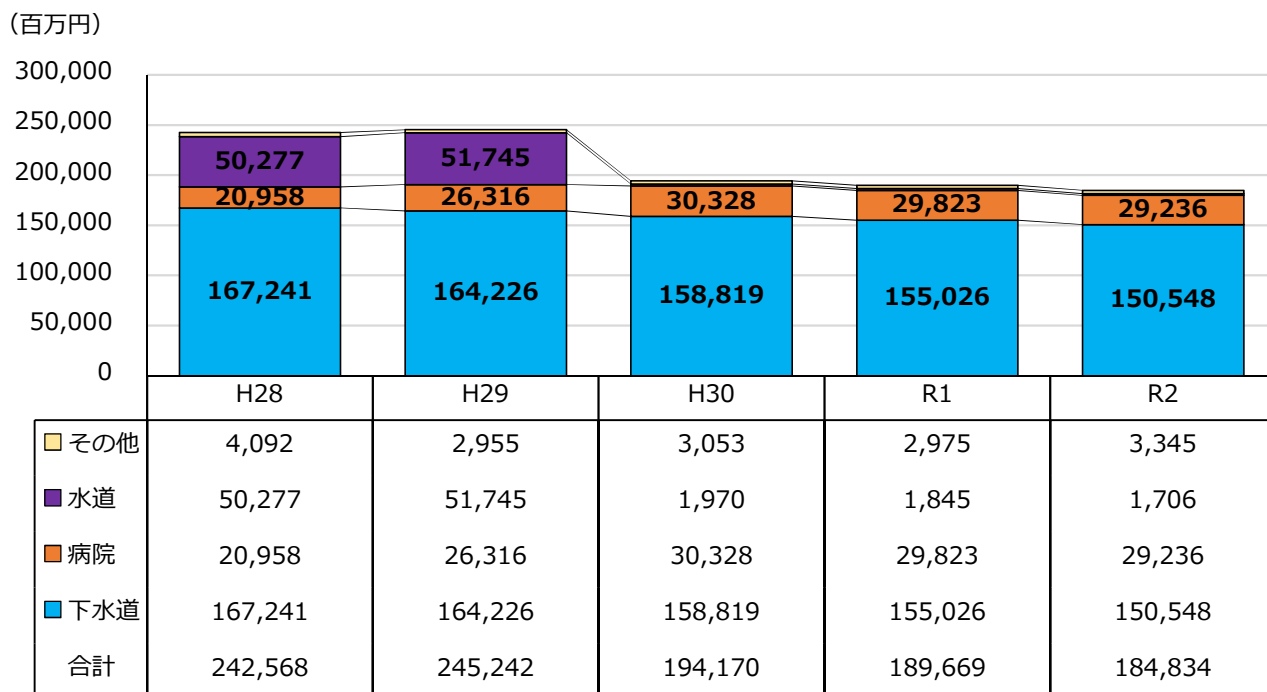
事業	年度	H28	H29	H30	R1	R2	増減	増減率
					(A)	(B)	(B)-(A) (C)	(C)/(A) (%)
水道		3,837	4,588	250	0	0	0	0.0
うち	上水道	3,151	4,335	0	-	-	-	-
	簡易水道	686	253	250	0	0	0	0.0
交通		0	0	76	70	0	△ 70	皆減
電気		0	0	0	0	0	0	0.0
病院		911	6,729	5,425	938	1,239	302	32.2
下水道		12,792	8,263	6,052	7,950	7,331	△ 619	△ 7.8
港湾整備		0	0	0	0	0	0	0.0
市場		0	0	800	368	629	261	71.1
と畜場		0	0	0	25	46	20	80.6
観光施設		0	0	0	0	0	0	0.0
宅地造成		0	0	0	0	0	0	0.0
駐車場		7	0	0	7	124	117	1,625.0
介護サービス		0	0	0	0	0	0	0.0
合計		17,547	19,580	12,604	9,358	9,369	11	0.1

(注) 企業債発行額には、前年度同意等債で当年度収入分及び借換債を含み、当年度同意等債（届出地方債を含む）で未収入分は含まない。

(2) 企業債現在高

企業債現在高は、1848億34百万円で、前年度末に比べ48億35百万円、2.5%減少している。
事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで病院事業となっている。

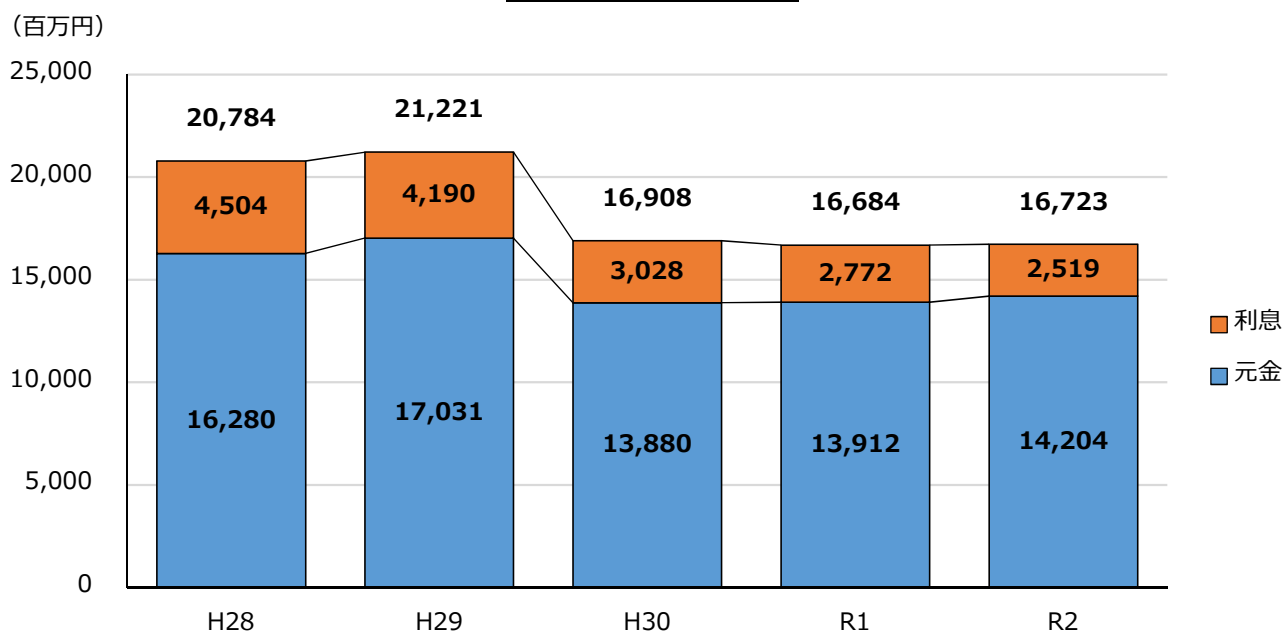
企業債現在高の推移



(3) 企業債元利償還金

企業債元利償還金は、167億23百万円で、前年度に比べ39百万円、0.2%増加している。
元金償還金は2億92百万円、2.1%増加しており、利払いは2億53百万円、9.1%減少している。

企業債元利償還金の推移



- (注) 1 公的資金補償金免除線外償還を含めたものである。
2 元利償還額は、借換債の償還額を含めたものである。

6 他会計繰入金

他会計繰入金は、162億43百万円で、前年度に比べ6億55百万円、4.2%増加している。
事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで病院事業となっている。

他会計繰入金の状況

(単位：百万円)

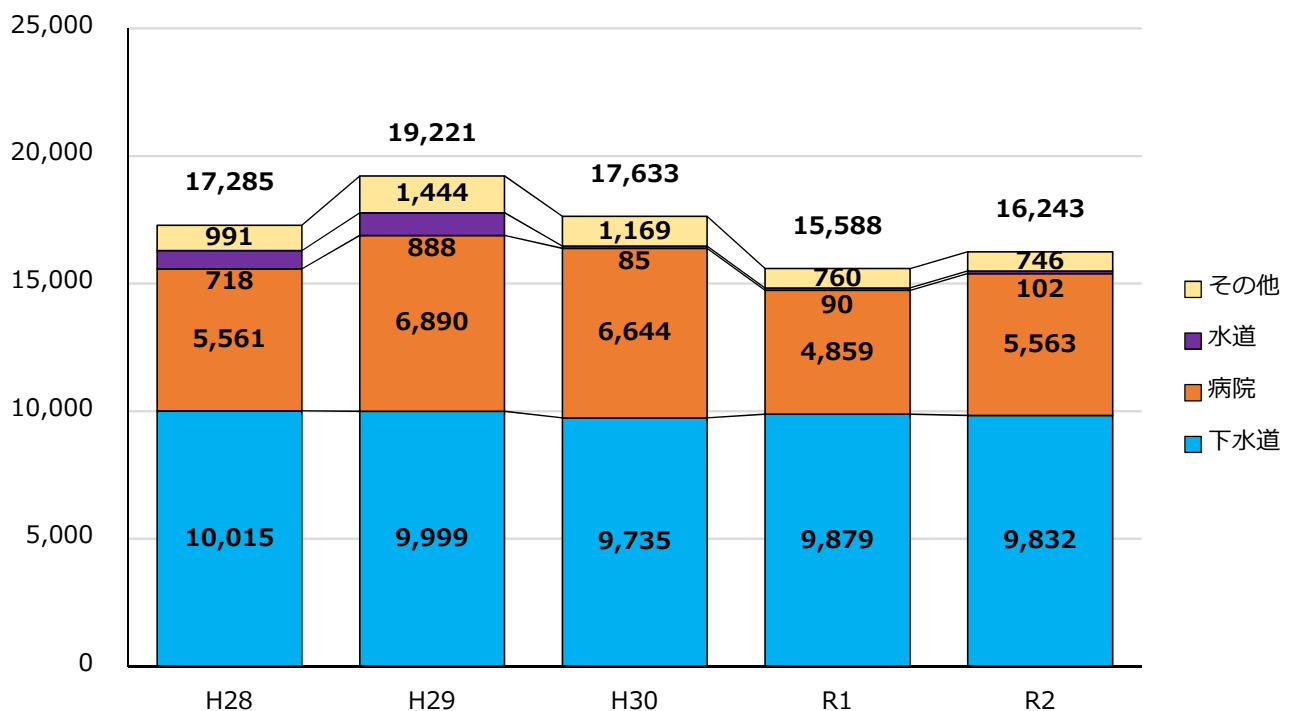
事業	区分・年度	収益的収入への繰入金			資本的収入への繰入金			合計			
		R1 (A)	R2 (B)	増減 (B)-(A)	R1 (C)	R2 (D)	増減 (D)-(C)	R1 (E)	R2 (F)	増減額 (F)-(E)	増減率 (F)-(E)/(E) (%)
水道		4	4	0	86	98	12	90	102	11	12.5
うち	上水道	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	簡易水道	4	4	0	86	98	12	90	102	11	12.5
交通		16	23	7	4	0	△ 4	20	23	3	15.7
電気		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
病院		4,053	4,361	308	805	1,202	397	4,859	5,563	705	14.5
下水道		8,240	7,504	△ 736	1,639	2,328	690	9,879	9,832	△ 47	△ 0.5
港湾整備		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
市場		19	0	△ 19	14	0	△ 14	33	0	△ 33	皆減
と畜場		241	229	△ 12	2	1	△ 1	243	230	△ 13	△ 5.3
観光施設		2	3	1	2	1	△ 1	5	4	△ 1	△ 10.8
宅地造成		0	0	0	0	0	0	0	0	0	皆減
駐車場		66	73	7	173	244	70	239	317	78	32.5
介護サービス		61	108	47	159	63	△ 96	220	172	△ 48	△ 22.0
合計		12,703	12,305	△ 398	2,885	3,938	1,053	15,588	16,243	655	4.2

(注) 1 収益的収入への繰入金には、特別利益のうち他会計繰入金を含んでいる。

2 資本的収入への繰入金には、他会計借入金を含んでいる。

他会計繰入金の推移

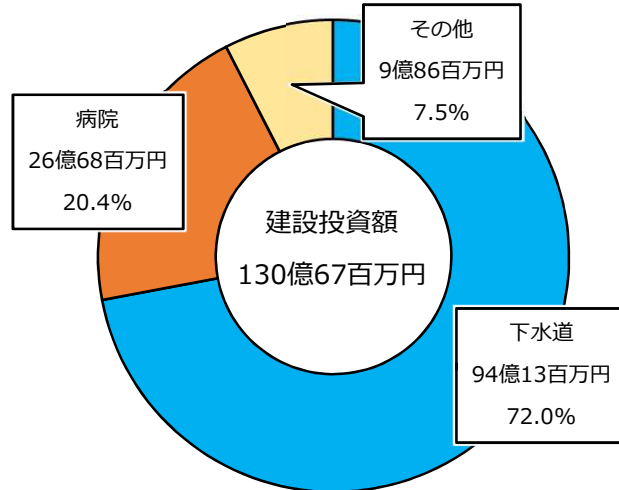
(百万円)



7 建設投資

建設投資額は、130億67百万円で、前年度に比べ8億81百万円、7.2%増加している。
事業別にみると、病院事業が最も多く、次いで下水道事業となっている。

建設投資の状況（令和元年度）



建設投資額の推移

(単位：百万円)

事業	年度	H28	H29	H30	R1	R2	増減	増減率
					(A)	(B)	(B)-(A) (C)	(C)/(A) (%)
水道		10,222	11,751	366	159	137	△ 22	△ 13.8
うち	上水道	9,171	11,404	-	-	-	-	-
	簡易水道	1,051	346	366	159	137	△ 22	△ 13.8
交通		0	15	105	141	0	△ 141	皆減
電気		0	0	0	0	0	0	0.0
病院		1,624	9,942	8,098	1,494	2,668	1,174	78.6
下水道		16,162	11,320	7,491	9,828	9,413	△ 414	△ 4.2
港湾整備		3	6	19	7	7	1	7.6
市場		0	0	814	397	629	232	58.5
と畜場		0	0	6	28	46	18	65.8
観光施設		8	2	40	2	1	△ 1	△ 44.4
宅地造成		0	0	50	0	0	0	0.0
駐車場		17	17	65	44	150	106	240.6
介護サービス		17	161	100	86	15	△ 71	△ 82.8
合計		28,053	33,212	17,155	12,186	13,067	881	7.2

(注) 建設投資額とは、資本的支出の建設改良費である。

8 累積欠損金

累積欠損金を抱える法適用事業は、7事業で、その金額は、180億21百万円となっており、前年度に比べ4億49百万円、2.4%減少している。

事業別にみると、病院事業が最も多く、次いで介護サービス事業、下水道事業となっている。

累積欠損金の推移

(単位：百万円)

事業	年度		H28	H29	H30	R1	R2	増減	増減率
						(A)	(B)	(B)-(A) (C)	(C)/(A) (%)
水道			0	0	0	0	0	0	0.0
病院			15,491	16,265	17,141	18,229	17,720	△ 509	△ 2.8
下水道			244	0	3	0	61	61	皆増
介護サービス			117	116	175	240	239	△ 1	△ 0.7
合計			15,851	16,381	17,318	18,470	18,021	△ 449	△ 2.4